鳥取県西部地震・芸予地震後のアーカイブズ・ネットワーク
―全史料協資料保存委員会研修会に向けて―

はじめに

平成７年１月17日の阪神・淡路大震災から７年が経過する。この３年ほど、全史料協防災委員会の研修会や会議の折に阪神を訪れる機会があって、西宮市、神戸市、三ノ宮、灘などを歩いたが、すでに震災の傷跡は外観の上ではどこにもみられなかった。しかし、灘に住む人から、周辺の酒造工場がいくつもつぶれたのだという話を聞いた。ただ通りすぎれば何もわからないが、人々の記憶は鮮明である。震災の記録とともに、その復旧の記録もこれからいかに後世にのこし、伝えて行くのかということが、現地の被災地では課題になってきている。

平成12年10月６日、鳥取県西部地域を中心にして地震が襲った。新聞でみた限りでは、阪神淡路大震災のときのような大きな被害はないように思えた。しかし、その後被災した家にのこる歴史資料の救出作業がおこなわれていることを知った。とりわけ鳥取県日野郡の被害は大きかったという。郡内には古い記録を保存している旧家が多かったことから、鳥取県立公文書館では、地震後しばらくしてから、『鳥取県史』編纂に利用した史料の所蔵者に連絡をとって、被害状況の把握につとめ

てきている。

地震で被害を受けた家の歴史資料の救出活動は、阪神淡路大震災後に被災史料救出活動をおこなった「歴史資料ネットワーク」（史料ネット）の呼びかけをうけて開始されたものだという。地震後１か月半ほど経過した11月23日に、「鳥取県西部地震被災史料救出ネットワーク」（略称、山陰史料ネット）が設立された。「山陰史料ネット」では、現地のパトロール（巡回調査）、資料のレスキュー（救出）、資料の保全・整理をおこなってきていた。

全史料協の防災委員会は、平成13年４月に資料保存委員会と改称されたが、同委員会では、防災関係の事業も継続している。私は、防災委員会・資料保存委員会の一員として、電子メールでその情報を逐次送ってもらっていた。いつどのような救出作業をしたのかが、毎週のように知らされてきていたから、気にはなっていた。

鳥取県西部地震・芸予地震の際には、資料保存委員会として、お見舞いの手紙を、関係する地域の全史料協の機関会員と個人会員に送付したり、資料の被災状況を知らせてもらったりしていた。その間の経過は、全史料協『会報』にそのつど「委員会レター」として報告してきている。

昨年秋に、資料保存委員会の意を受けて、鳥取県で開催されたフォーラムに参加し、また、今年度には、それに関係した研修会を計画しているので、あわせて報告したい。

１．日野フォーラムに参加して

平成13年９月16日、鳥取県日野郡日野町の公民館で、「被災資料と地域」というテーマのもとに、これまでの活動の経過を発表するという「ひの歴史フォーラム」が開催された。鳥取地域史研究会・山陰史料ネットワーク・日野町歴史研修会が主催、後援が日野町教育委員会であった。私もそのフォーラムに、全史料協資料保存委員会の一人として参加した。会場となった日野町公民館は、岡山から特急「やくも」に乗っておよそ２時間、乗り換えて黒坂という駅で降りて、５分ほど歩いた所にあった。

午前10時からの現地視察では、雨のなかを被災地を歩いて回った。建て替えている家、更地になっている家があちこちに見える。黒坂街部の住宅の被害は51戸で、解体され更地となっているのは、平成13年８月現在で31戸、新築完成は９戸であるという。１年を経過した時点でも、応急仮設住宅に大勢の人たちが住んでいた。日野町では、平成13年８月24日現在、黒坂小学校校庭に設置された応急仮設住宅は21世帯、51人に及ぶ。

午後１時半からのフォーラムでの発表によると、被災資料の概要は、①古文書、書籍、帳簿、手紙、新聞・雑誌、写真、②反故文書を使用した建具など（襖の下張りなど）、③民具類に及んでいる。単に文書資料だけでなく、民具類なども救出していることが注目されよ

搬入された資料の説明を受ける日野フォーラムの参加者
（平成13年９月16日）

う。

鳥取西部地震後の被災史料救出活動は、平成12年10月22日から13年８月21日まで51回に及び、参加したボランティアの人たちの数は515人に及ぶ。多いときで25人ほど、少ないときで２人である。こうした救出活動は、歴史資料や文化財の保全・救出が、被災者である依頼者（所蔵者）の生活復興をケアする一環であるということを前提にしたものであった。

午前午後あわせて延べ70人が参加した。そのうちの半数は地元の人たちであった。大学などの研究者や学生、自治体の職員、地元の人たちによる被災資料の救出活動の経過と概要を、現地に行って直接話を聞くなかで、多くのことを学ぶことができた。自分達が生きてきた証ともなる記録資料を、地域のなかにのこしていくことのたいせつさを痛感した。

フォーラムは午後４時半に終わり、すぐ帰途に就いた。松本駅に着いたのは、翌朝の４時14分であった。

２．その後のうごき

史料ネットから送られてくるダイジェスト版から、最近のうごきを紹介する。

平成13年12月23日の「鳥取ダイジェスト」188号によると、「山陰史料ネット」の13年10月27日以降の活動は、つぎのとおりである。

10月27日　U家の史料整理（襖の下張り文書のはがし、目録カードの作成）

11月11日　K家の史料整理（目録カードの作成）、H家の襖の下張りのはがし、計７人

11月23日　襖はがし作業、目録カード作成、写真撮影等、計７人

12月８日　S家の襖の下張り文書のはがし、計６人

12月15日　A家文書の壁紙の下張り文書をはがす作業、計５人

12月22日　K家文書の撮影と目録カードの作成、計６人

ここにあるように、休日などを利用して救出された史料の修復、整理、目録化の一連の作業が今なお継続されている。

いっぽうで、最近になって頻発する地震への具体的な対処を、ネットワークの人たちは呼びかけている。12月９日には、「山陰史料ネット」の小林准士氏から、「最近の地震について」として、つぎのような呼びかけがあった。「今月に入り、２日には、宮城県北部で震度５弱、そして今日には、奄美大島で震度５強と、地震が続いています。すでに４月３日には静岡でも震度５強がありました。いずれも、地震規模としてはそれほど大きくないのですが、震度５強以上あると、鳥取県西部の事例（例えば米子）を見ても、地域によっては、建物被害などが出ている可能性があります。芸予地震の際にも経験したように、中規模地震の場合の対処方法について、判断が難しかったわけですが、今回はなにしろ場所が離れていますし、どう判断していいかわかりません」「このあたりの判断基準をつくっておいた方がよいと思います」。

12月10日には、「史料ネットを含め、全国的な情報収集網を平時からつくっておくことが必要」とする意見がダイジェスト版に掲載された。この意見に対して、12日には、京都造形芸術大学の尾立氏から、「全国的な情報収集網の中に、予防対策や緊急対策を支援する組織（京都造形芸術大学歴史遺産研究センター）の存在も常時加えていただきたい」という意見が掲載された。この歴史遺産研究センターでは、12月23日、24日に、学生と外部のボランティアの方たちとで、黒坂地区から依頼を受けた襖の文書剝がしの作業をおこなう予定であるとしている。

「史料ネット」の藤田氏から、「地震等への対策」について「今後の地震等への史料ネットの暫定的対応」として、「震度５強以上の地震が起こった場合、史料ネットより地元の研究者に連絡を入れ、状況把握をおこない、必要があれば、各方面に行動提起を呼びかける」。セッション開催の呼びかけとして、『歴

史評論』で、災害と史料レスキューの特集号を企画、史料ネットはこれを受けることとした。そのためのセッションの開催を呼びかけ、「互いの経験や意見を交流し、その中から現実的な防災体制の提言を考える」としている。

このように、情報を共有するなかで、できることを模索し、具体的な手立てを考え、実行に移していくことが求められている。

3．資料保存委員会研修会の案内

全史料協資料保存委員会と「山陰史料ネット」との共催で、平成14年3月29日・30日に「資料保存研修会」を実施することとなった。場所は、私が「ひの歴史フォーラム」で訪れた鳥取県日野郡の日野町公民館である。鳥取県西部地震、広島、愛媛地域の地震に関わる被災史料の救助活動から、日常的な保存管理のあり方を考える。また、保存・修復の基本を修得し、実際的な保存処置技術を実習しようとするものである。

被災史料として何が歴史資料となるのかという各地域の活動報告を聞き、襖の下張りと壁張り資料の保存処置の実習を、京都造形芸術大学での実践例と修復処置のワークショップとしておこなうことになっている。さらに、今後の被災史料救助支援のネットワークと日常の保存について下張り史料の整理と保存、目録化と検索のために、これからの災害にいかに備えるかについて考えたい。

おわりに

災害は忘れた頃にやってくるというから、忘れなければよいのである。各地で地震のおきるたびに、私たちの住む周辺の活断層の存在を、また、身近の地で地震の起きる可能性の高いことを、あらためて思い起こし、防災に、資料保存に、心掛けたい。

小松芳郎・資料保存委員会委員長